

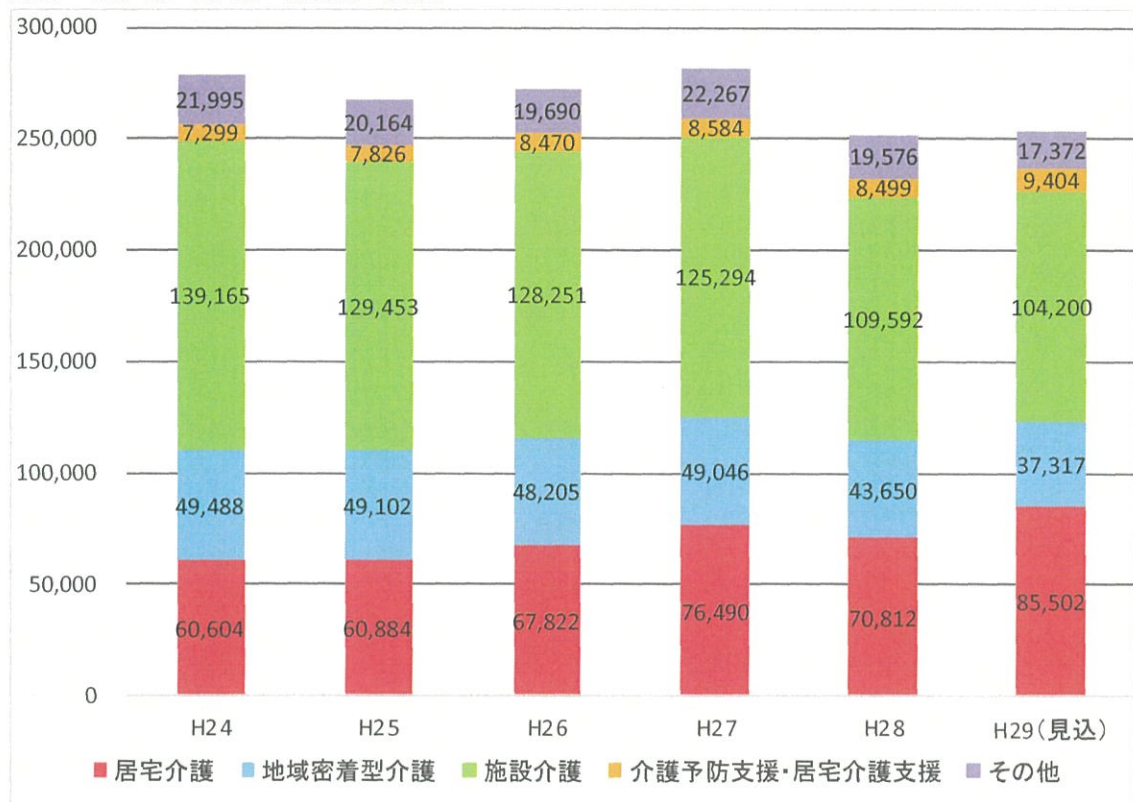
第6章 介護保険料の設定

1 介護（介護予防）給付費等の推移

第5期・第6期の介護（介護予防）サービスにおける給付状況の推移を見てみると、平成27年度に最大になっていることがわかります。しかし、平成28年度には被保険者数の減少に伴う形で給付費が抑制されましたが、現在徐々に平成28年度の水準よりも介護サービスの利用が伸びてきている状況です。今後、高齢化率の更なる上昇や後期高齢化が見込まれることから、この傾向は続いていくものと考えられます。

サービス分類毎に見ると、居宅介護サービス費が上昇傾向にあり、地域密着型介護サービス費、施設介護サービス費は減少傾向にあります。しかし、今後の高齢単身世帯・高齢夫婦世帯の増加を考慮すると、一旦減少した認知症グループホームや介護施設への入所が徐々に増加していくものと想定されます。

図表 【第5期・第6期の給付費の推移】



※その他は、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療介護合算サービス費、審査支払手数料を合算した数値。

2 保険給付等の見込

(1) 介護（介護予防）給付の見込

i) サービス量の推計

第7期期間中の介護サービスの利用者数・利用量については、直近の介護サービスの利用状況を基に、今後の高齢化の進展などを考慮し、徐々にサービスの利用が増加するものとして推計を行いました。

図表 【介護（介護予防）サービス量の見込】

種 類		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護予防サービス					
介護予防訪問入浴介護	回数（回/月）	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数（人/月）	0	0	0	0
介護予防訪問看護	回数（回/月）	4.3	2.1	2.1	4.3
	人数（人/月）	1	1	1	1
介護予防訪問リハビリテーション	回数（回/月）	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数（人/月）	0	0	0	0
介護予防居宅療養管理指導	人数（人/月）	0	0	0	0
介護予防通所リハビリテーション	人数（人/月）	0	0	0	0
介護予防短期入所生活介護	日数（日/月）	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数（人/月）	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（老健）	日数（日/月）	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数（人/月）	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	日数（日/月）	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数（人/月）	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	人数（人/月）	8	9	9	12
介護予防福祉用具購入費	人数（人/月）	1	1	1	1
介護予防住宅改修	人数（人/月）	1	1	1	1
介護予防特定施設入居者生活介護	人数（人/月）	0	0	0	0
介護予防地域密着型サービス					
介護予防認知症対応型通所介護	回数（回/月）	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数（人/月）	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数（人/月）	0	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数（人/月）	0	0	0	0
介護予防支援	人数（人/月）	12	12	13	15

種 類		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
居宅サービス					
訪問介護	回数(回/月)	163.0	175.9	175.9	223.1
	人数(人/月)	14	15	15	19
訪問入浴介護	回数(回/月)	4.3	4.3	4.3	4.3
	人数(人/月)	1	1	1	1
訪問看護	回数(回/月)	19.3	12.8	10.6	19.3
	人数(人/月)	5	4	4	5
訪問リハビリテーション	回数(回/月)	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人/月)	0	0	0	0
居宅療養管理指導	人数(人/月)	1	1	1	1
通所介護	回数(回/月)	523.9	539.6	550.3	629.6
	人数(人/月)	48	49	50	57
通所リハビリテーション	回数(回/月)	51.4	44.8	44.8	51.2
	人数(人/月)	7	7	7	8
短期入所生活介護	日数(日/月)	75.2	88.1	88.1	126.7
	人数(人/月)	7	8	8	11
短期入所療養介護(老健)	日数(日/月)	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人/月)	0	0	0	0
短期入所療養介護(病院等)	日数(日/月)	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人/月)	0	0	0	0
福祉用具貸与	人数(人/月)	31	32	33	41
福祉用具購入費	人数(人/月)	1	1	1	1
住宅改修	人数(人/月)	1	1	1	1
特定施設入居者生活介護	人数(人/月)	7	7	8	10
地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数(人/月)	5	5	5	6
夜間対応型訪問介護	人数(人/月)	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	回数(回/月)	0.0	6.4	6.4	8.6
	人数(人/月)	0	1	1	1
小規模多機能型居宅介護	人数(人/月)	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	人数(人/月)	14	14	14	17
	(必要利用定員総数)	18	18	18	18
地域密着型特定施設入居者生活介護	人数(人/月)	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数(人/月)	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	人数(人/月)	0	0	0	0
地域密着型通所介護	回数(回/月)	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人/月)	0	0	0	0
施設サービス					
介護老人福祉施設	人数(人/月)	33	34	36	37
介護老人保健施設	人数(人/月)	5	5	6	6
介護療養型医療施設(介護医療院)	人数(人/月)	2	2	2	2
居宅介護支援	人数(人/月)	69	72	73	80

ii) 給付費等の推計

サービス量の推計に基づき、次の通り第7期及び平成37年度における給付費の推計を行いました。

図表 【介護（介護予防）サービス費等の見込（単位：円）】

種 類	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護予防サービス				
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
介護予防訪問看護	378,000	185,000	185,000	378,000
介護予防訪問リハビリテーション	0	0	0	0
介護予防居宅療養管理指導	0	0	0	0
介護予防通所リハビリテーション	0	0	0	0
介護予防短期入所生活介護	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（老健）	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	332,000	384,000	384,000	524,000
介護予防福祉用具購入費	196,000	196,000	196,000	196,000
介護予防住宅改修	1,254,000	1,254,000	1,254,000	1,254,000
介護予防特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
介護予防サービス小計	2,160,000	2,019,000	2,019,000	2,352,000
介護予防地域密着型サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0
介護予防地域密着サービス小計	0	0	0	0
介護予防支援	628,000	628,000	681,000	785,000
予防給付費合計	2,788,000	2,647,000	2,700,000	3,137,000
居宅サービス				
訪問介護	6,150,000	6,589,000	6,589,000	8,333,000
訪問入浴介護	627,000	627,000	627,000	627,000
訪問看護	1,615,000	1,112,000	942,000	1,692,000
訪問リハビリテーション	0	0	0	0
居宅療養管理指導	86,000	86,000	86,000	86,000
通所介護	48,217,000	49,261,000	50,147,000	57,780,000
通所リハビリテーション	5,149,000	4,434,000	4,434,000	5,021,000
短期入所生活介護	6,490,000	7,654,000	7,654,000	11,266,000
短期入所療養介護（老健）	0	0	0	0
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0
福祉用具貸与	2,888,000	2,935,000	3,001,000	4,253,000
福祉用具購入費	283,000	283,000	283,000	283,000
住宅改修	1,089,000	1,089,000	1,089,000	1,089,000
特定施設入居者生活介護	14,923,000	14,930,000	16,861,000	21,430,000
居宅サービス小計	87,517,000	89,000,000	91,713,000	111,860,000
地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6,352,000	5,742,000	5,742,000	7,258,000
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	0	408,000	408,000	548,000
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	41,943,000	42,233,000	42,233,000	51,099,000
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
地域密着型通所介護	0	0	0	0
地域密着型サービス小計	48,295,000	48,383,000	48,383,000	58,905,000

施設サービス				
介護老人福祉施設	89,828,000	92,488,000	98,067,000	100,686,000
介護老人保健施設	14,749,000	14,756,000	17,056,000	16,857,000
介護療養型医療施設（介護医療院）	7,774,000	7,778,000	7,778,000	7,758,000
施設サービス小計	112,351,000	115,022,000	122,901,000	125,301,000
居宅介護支援				
給付費合計	257,526,000	262,123,000	272,878,000	307,063,000
一定以上所得者の利用者負担見直し（3割負担の導入）に伴う影響額	61,500	93,500	95,500	116,500
消費税率等に見直しに伴う影響額	0	3,178,000	6,614,000	7,445,000
総給付費	260,252,500	267,854,500	282,096,500	317,528,500
特定入所者介護サービス費	12,900,000	13,800,000	14,400,000	16,260,000
高額介護サービス費	5,400,000	5,520,000	5,640,000	6,000,000
高額医療介護合算サービス費	1,400,000	1,450,000	1,500,000	1,600,000
審査支払手数料	220,500	220,500	220,500	252,000
標準給付費見込額	280,173,000	288,845,000	303,857,000	341,640,500

（２）地域支援事業費の見込

第7期及び平成37年度における地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業と包括的支援事業にかかる費用）の推計は次のとおりです。

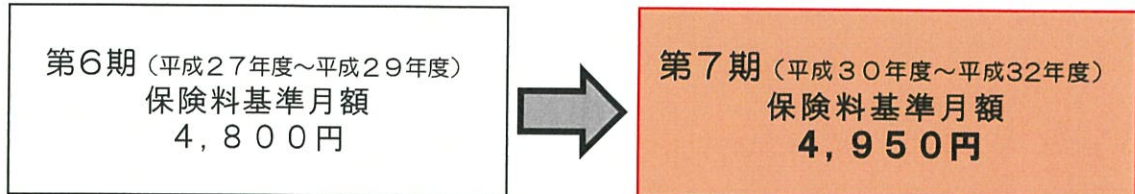
図表 【地域支援事業費の見込（単位：円）】

種 類	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護予防・日常生活支援総合事業費				
介護予防・生活支援サービス	5,564,000	5,564,000	5,564,000	5,564,000
一般介護予防事業費	2,766,000	2,766,000	2,766,000	2,766,000
介護予防・日常生活支援総合事業小計	8,330,000	8,330,000	8,330,000	8,330,000
包括的支援事業費				
地域包括支援センターの運営	5,689,000	5,898,000	6,016,000	6,016,000
任意事業費	343,000	343,000	343,000	343,000
在宅医療・介護連携推進事業	1,489,000	1,489,000	1,489,000	1,489,000
生活支援体制整備事業	102,000	102,000	102,000	102,000
認知症総合支援事業	41,000	41,000	41,000	41,000
地域ケア会議の運営	0	0	0	0
包括的支援事業小計	7,664,000	7,873,000	7,991,000	7,991,000
地域支援事業費見込額	15,994,000	16,203,000	16,321,000	16,321,000

3 介護保険料の見込

介護保険料基準額は、標準給付費と地域支援事業費の推計を基に算定した第1号被保険者が負担する額に相当する額から、介護給付準備基金の取り崩し額などを控除し、それに所得段階毎の被保険者数や保険料率等を勘案して算定しました。

この結果、第7期における第1号被保険者の保険料基準額は次のようになります。



第7期では、所得段階を国の基準と同じ9段階と設定します。各所得段階の対象者や年額の保険料は以下のとおりです。なお、所得が低い方の介護保険料軽減を行う予定です。

	所得段階	対象者	調整率	保険料(年額)
非課税世帯	第1段階	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者で、世帯全員が住民税非課税 ・世帯全員が住民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	基準額×0.5	29,700円
	第2段階	世帯全員が住民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	基準額×0.75	44,500円
	第3段階	世帯全員が住民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超	基準額×0.75	44,500円
課税世帯	第4段階	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	基準額×0.9	53,400円
	第5段階	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超	基準額×1.0	59,400円
本人が課税者	第6段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円未満	基準額×1.2	71,200円
	第7段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円以上200万円未満	基準額×1.3	77,200円
	第8段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が200万円以上300万円未満	基準額×1.5	89,100円
	第9段階	本人が住民税課税で、合計所得金額が300万円以上	基準額×1.7	100,900円